

第58回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 日 時：2021年10月5日（火）9：00～15：45

2. 場 所：ハイブリッド（日本：ホテルニューオータニ・オンライン、豪州：オンライン）

3. 出席者：総勢454名

〔日本側〕三村 明夫 委員長（日本製鉄株名誉会長）、山上 信吾 駐豪大使
はじめ271名（代表、随員・オブザーバー他）

〔豪州側〕サー・ロッド・エディントン 委員長（JP Morgan, Asia Pacific Advisory, Chairman）、
ジャン・アダムズ 駐日大使、ダン・ティーハン オーストラリア連邦貿易・観光・投資大臣
はじめ183名

4. 総 括：

- 今回の会議では、メインテーマ「激動時の総力の結集」（Collective Efforts in Turbulent Times）、サブテーマ「3C：COVID-19、Carbon、China」のもと「エネルギー安定確保のための日豪関係」「アフターコロナの経済・産業の回復」「激動の時代の貿易—グローバル・サプライチェーンの未来」「次世代リーダーズプログラム～二国間を超えた日豪関係～」の4つの全体会議と基調講演・特別講演を通じて両国参加者による議論が行われた。
- 各セッションでは、カーボンニュートラルに向けた水素開発・カーボンリサイクルなど新たなエネルギー資源への取り組み、アフターコロナの経済活性化に繋がる観光・スマートシティなど事業・社会の再構築への挑戦、激動の時代に応じたグローバル・サプライチェーンの多元化・強靱化、第三国市場や宇宙分野での協力などについて、具体的な取り組みや連携・パートナーシップを踏まえて、新たなビジネスチャンスの可能性について議論が行われた。
- 両委員長により共同声明が採択され、次回会議は2022年10月9-11日に東京で開催することが発表された。
- 最後に今回が最後となるサー・ロッド・エディントン委員長に記念品が贈呈された。

5. プログラム（全体会議・その他行事）：

◆10月5日（火）

開会式

開会挨拶：サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会委員長
三村 明夫 日豪経済委員会委員

両国代表：スコット・モリソン オーストラリア首相（ビデオメッセージ）
山上 信吾 駐オーストラリア日本国特命全権大使

州政府代表：スティーブン・マーシャル 南オーストラリア州首相

基調講演「今後の日豪経済協力について」

ダン・ティーハン オーストラリア連邦貿易・観光・投資大臣



開会挨拶するサー・ロッド・エディントン豪州委員長



開会挨拶する三村日本委員長

モリソン豪首相は、東京オリンピック・パラリンピックの成功を称賛。また、ダイナミックに進化するインド太平洋を視野に、日豪は戦略パートナーとして絆を深め、イノベーションでアフターコロナの復興やゼロエミッションを達成していく。岸新首相とも平和で安定した地域を堅持協力していきたいと発言した。



モリソンオーストラリア連邦首相

山上大使は、両国首脳との緊密な連携のもと、本年 6 月には日豪脱炭素化パートナーシップを締結し、カーボンニュートラルに向けてイニシアティブを推進していくと表明した。

マーシャル州首相は、州内で水素、宇宙産業で日本との協力のほか、日本からの留学生の受け入れについて紹介。また、1993 年に同州と岡山県は友好提携し、2019 年に同州東京事務所を開設。近年も日本企業のグリーンエネルギー産業への進出や「はやぶさ 2」の同州への帰還など日本との結びつきが強まっており、日本からの来訪を期待する。

ティーハン大臣は、日豪はコロナ禍、地政学リスク、デジタル革新、グローバル・サプライチェーンリスク、気候変動などの課題に直面している。危機はチャンスでもある。日豪は信頼あるパートナーとしてクリーンエネルギー、デジタル革命、コロナ対応で協力していく。また、CPTPP の水準維持と WTO が機能するよう両国で世界をリードする。また、日本が最初の渡航制限解除国になるようにしたい



ティーハン貿易・観光・投資大臣

第 1 回全体会議「エネルギー安定確保のための日豪関係」

スピーカー：南 亮 経済産業省 首席国際カーボンニュートラル政策統括調整官

Grant King, Chair, Climate Change Authority

進行役 : Barry Sterland, Partner and Energy Transition Lead, KPMG Australia

パネリスト：北村 雅良 電源開発(株) 特別顧問

Meg O'Neill, Chief Executive Officer, Woodside Energy Ltd

宮田 知秀 ENEOS(株) 常務執行役員

Vandita Pant, Chief Commercial Officer, BHP



(左から南 経済産業省統括調整官、北村 電源開発特別顧問、宮田 ENEOS 常務執行役員)

日豪はこれまで LNG バリューチェーンを築いてきた実績があり、カーボンニュートラルでも新たなエネルギーバリューチェーンを構築できると考える。そのためにはバリューチェーン全体で売手と買手が技術・資金を出し合い、利害を超えて相互協力していくような発想の転換が必要である。新エネルギーに関する多様な技術や投資の成否は見通せないが、政府は規制や指導などで民間活動を制約せず、資金援助に徹し、民間の責任と技量に任せるべきである。

第2回全体会議「アフターコロナの経済・産業の回復」

スピーカー・進行役：Prof. Marnie Hughes-Warrington, Deputy Vice Chancellor, Research & Enterprise, University of South Australia

パネリスト：高橋 広行 (株)JTБ 取締役会長

John Pickhaver, Co-Head, Macquarie Capital Australia & New Zealand

遠藤 信博 日本電気(株) 取締役会長

Graeme Beardsell, Chief Executive Officer, Fujitsu Australia and New Zealand



(左から高橋 JTБ 会長、遠藤 日本電気会長)

コロナ禍によって、観光・医療・都市化・エネルギーなどあらゆる分野でデジタル化の推進、ICT・データの活用、新需要の創造などに取り組んでおり、このような様々な創意工夫に

よって危機を乗り越えていかなければならない。データ社会は、人間の社会活動を時間と場所の制約から解放し、創造プロセスに変化をもたらす。スマート化は、部分最適ではなく全体最適を追求するので、その価値実現に向けて協力していく必要がある。

特別講演「ニューフロンティアでの総力の結集：宇宙での挑戦」

挨拶：毛利 衛 宇宙飛行士、日本科学未来館名誉館長（ビデオメッセージ）

スピーカー：山川 宏 宇宙航空研究開発機構 理事長

Enrico Palermo, Head, Australian Space Agency

日豪宇宙協力の一例は「はやぶさ2」の豪州ウーメラへの帰還だが、2020年に日豪科学協力40周年を迎え、気象衛星ひまわり、準天頂衛星みちびきの活用を本格化、Quad首脳会議でも宇宙協力が確認され、これからも両国官民で宇宙協力を推進していくことが期待される。

第3回全体会議「激動の時代の貿易ーグローバル・サプライチェーンの未来」

スピーカー：信谷 和重（独）日本貿易振興機構 副理事長

Jennifer Westacott AO, Chief Executive Officer, Business Council of Australia

進行役：Leonie Muldoon, Chief Executive, Dept for Trade & Investment, Government of South Australia

パネリスト：森島 龍太（一社）電池サプライチェーン協議会 執行理事

Fiona Simson, President, National Farmers' Federation

鈴木 正範（株）NTT データ 取締役常務執行役員

Zachary Zeus, Chief Executive Officer, BizCubed



左から信谷 JETRO 副理事長、森島 電池サプライチェーン協議会執行理事、鈴木 NTT データ取締役

コロナ禍、気候変動、米中摩擦という激動により、サプライチェーンの多元化・強靱化が求められている。電池材料はサプライチェーン全体で技術開発に取り組み、農業資源はルールに基づいた貿易システムを堅持することが重要。貿易情報連携プラットフォームを活用し、貿易プロセスの最適化を図るとともに、在庫・物流を把握し、サプライチェーンの多元化・強靱化を図ることができる。各国のプラットフォームを結合し、バリューチェーンを一本化する必要がある。

第4回全体会議「次世代リーダーズセッション～二国間を超えた日豪関係～」

- 挨拶 : 正宗 エリザベス (株)@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
Craig Usmar, Head of Business Relationships - Japan, AMP Capital
- 進行役 : 秋房 千安紀 日本航空(株) グローバル販売部販売推進室 主任
Luke Russell, Senior Legal Counsel, INPEX Corporation
- パネリスト : Takero Izuhara, Director, ST Solutions Australia
Jemma Green, Co-Founder and Executive Chairman, Power Ledger



次世代リーダーズセッション：パネルディスカッション

日豪両国が互いに何が提供できるのかを理解することが、二国間を超えた協力・連携を推進する上で重要。両国は次世代産業創造期の中で、AI・IoTの推進や再生可能エネルギー供給インフラやソフトウェアなどの提供を通じ、第三国の発展に貢献する潜在力がある。

閉会式

両委員長は本会議の総括として以下の共同声明を採択した。

- ①日豪パートナーシップの重要性に鑑み、両国政府が推進する法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持する取り組みを支持するとともに、国民の健康を第一に両国間の往来の早期再開を要請する。
- ②両国委員会は、サプライチェーンの多元化・強靱化、カーボンニュートラルに向けた新エネルギー、スマートシティ、医学研究、技術革新、第三国協力などに大きな可能性があることを認識した。
- ③2025年大阪・関西万博、2032年ブリスベン・オリンピックに協力すべく協議を続ける。

最後に、三村委員長より、今回を最後に退任されるサー・ロッド・エディントン委員長に長年の貢献に対する感謝が述べられ、記念品が贈呈された。

また、三村委員長より次回の会議は、この会議の議論を発展させるテーマで、2022年10月9日（日）から11日（火）に東京で開催することが発表された。



サー・ロッド・エディントン委員長への贈呈品「宝船」

6. その他

(1) スティーブン・マーシャル南オーストラリア州首相との懇談会

日 時：2021年10月4日（月）15：00～15：30

形 式：ハイブリッド（日本：東京商工会議所／オンライン、豪州：オンライン）

出席者：〔日本側〕三村 明夫 委員長はじめ15名

〔豪州側〕スティーブン・マーシャル首相、

サー・ロッド・エディントン委員長はじめ6名

概 要：南オーストラリアの水素事業、宇宙産業、観光等について意見交換した。

(2) 第49回日豪／豪日経済委員会 運営委員会

日 時：2021年10月4日（月）15：30～16：30

形 式：ハイブリッド（日本：東京商工会議所／オンライン、豪州：オンライン）

出席者：〔日本側〕三村 明夫 委員長はじめ15名

〔豪州側〕サー・ロッド・エディントン委員長はじめ19名

概 要：日豪経済合同委員会会議および日豪の政治経済情勢について討議した。

以 上